

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

- 気候変動への対応
- 製品・容器包装の3R
- 廃棄物等の管理・削減
- 水資源の保護
- 有害化学物質の管理・削減
- 生物多様性の保全

社会

ガバナンス

環境マネジメント

基本的な考え方

気候変動の影響は、一層顕著になり、それに伴う社会や経済の損失や損害が深刻さを増しています。世界全体の気候変動対策を評価する「グローバル・ストックテイク」の成果文書では、1.5℃目標達成のために緊急に行動をとる必要があることが改めて確認され、すべての温室効果ガスおよび産業・運輸・家庭などのセクターを対象とした排出削減、分野別の貢献が盛り込まれました。

同時に、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の線形経済から、資源を循環させるサーキュラーエコノミー（循環経済）への移行が求められています。また、製品に含まれる化学物質においては、法規制対象となる物質および適用地域が着実に拡大しています。

さらに、2030年までに生物多様性の損失を止め、自然を回復の軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」の実現をめざし、企業にはTNFD*のフレームワークに基づく情報開示や自然関連リスク・機会の評価、そして取り組みの強化が求められています。

ニコングループでは、ニコン環境長期ビジョンにおいて「脱炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「健康で安全な社会の実現」を掲げ、環境配慮と事業成長を両立したサステナブルな社会の構築に貢献しています。

* TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosuresの略。「自然関連財務情報開示タスクフォース」と訳され、企業・団体が自身の経済活動による自然環境や生物多様性への影響を評価し、情報開示する枠組みの構築をめざしている。

戦略

方針と環境長期ビジョン

ニコングループは、持続可能な社会への貢献と自社の持続的成長をめざす「サステナビリティ方針」と、環境に関する具体的な指針となる「ニコン環境方針」を定めています。これらの方針のもと、環境リスクや規制に積極的に対応していくため、2050年度をターゲット年とした「ニコン環境長期ビジョン」を策定しています。

このビジョンでは、世界の状況や、限りある資源を使用して製品を製造・販売しているというニコンの事業の性質から、特に重要と考えられる3つの項目を柱として設定しています。これらの柱は、重点テーマおよび2030年度をターゲット年とした「ニコン環境中期目標」と連動しています。単年目標としては「環境アクションプラン」を定め、グループ全体へと展開しています。事業活動における環境との関わりを明確にし、環境負荷や環境リスクの大きさを的確に把握することで、目標や計画に優先順位を付けています。

また実績については、自己評価を環境部会にて審議・承認するとともに、課題を抽出し次年度以降の活動見直しに活かしています。

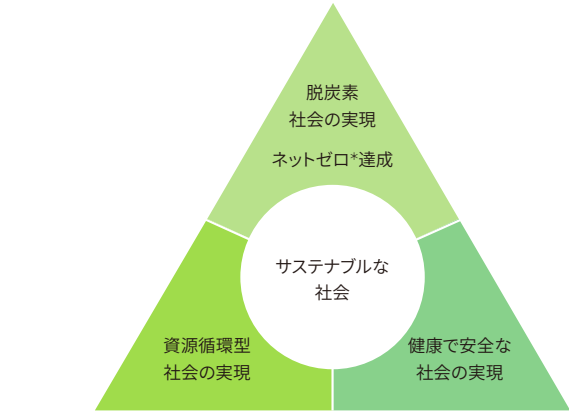
ニコン環境長期ビジョンとニコン環境中期目標 ▶ **p.030**

環境アクションプラン2025年度実績[概要] ▶ **p.038**

環境アクションプラン2026年度目標[概要] ▶ **p.039**

 ▶ ニコン環境方針

● ニコン環境長期ビジョン(ターゲット時期：2050年度)

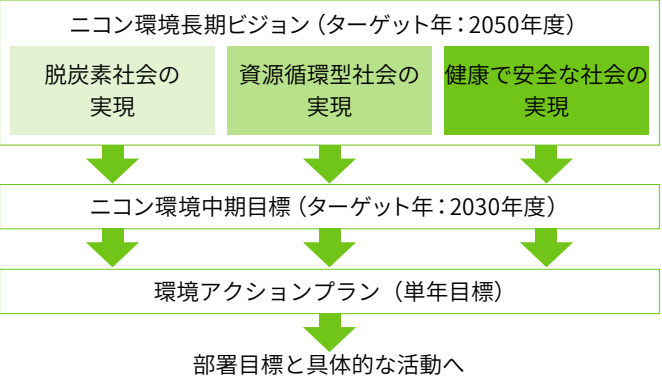


* バリューチェーン全体における温室効果ガス排出量(Scope1、2、3)を90%削減し、残余排出量は国際的に認められる手段によって中和する。

ニコングループは、「脱炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「健康で安全な社会の実現」をニコン環境長期ビジョンとして位置付け、サステナブルな社会の構築に貢献していきます。

環境負荷低減につながる新規事業の創出やイノベーションに取り組んでいきます。

● ニコンの環境目標関係図



CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

● ニコン環境長期ビジョンとニコン環境中期目標

マテリアリティ	ニコン環境長期ビジョン ターゲット年：2050年度	ありたい姿	ニコンとして取り組むこと	ニコン環境中期目標 ターゲット年：2030年度
マテリアリティ3 脱炭素化の推進	脱炭素社会の実現	2050年度までにバリューチェーン全体のネットゼロを実現	・生産設備、プロセスを改善し、脱炭素化を推進する	・Scope1 ^{*1} およびScope2 ^{*2} における温室効果ガス排出量を2022年度比で57%削減
			・エコオフィス化および多様なワークスタイルを推進し、脱炭素な働き方を実現する	
			・再生可能エネルギーの導入を加速する	・再生可能エネルギー導入率100%
			・製品ライフサイクルにおいて、各プロセスでの環境影響を可視化し、技術力を活かした環境に関する新しい取り組みを行う	・Scope3 ^{*3} における温室効果ガス排出量を2022年度比で25%削減
			・貨物最小化、モーダルシフトなどを進め、極小エネルギー輸送体系を構築する	
			・調達パートナーに対して、温室効果ガス削減目標の策定と実行を要請する	
マテリアリティ4 資源循環の推進	資源循環型社会の実現	バリューチェーン全体における資源消費の最小化と資源循環利用の最大化	・開発～製造プロセスの効率化により、廃棄物を削減する ・研磨材の使用量を最小化する	・すべての生産会社において下記ゼロエミッションレベル ^{*4} を達成 ・日本：レベルS ・中国グループ生産会社：レベル1 ・その他の拠点：個別に設定したレベル ・廃棄物総排出量を2018年度比で10%以上削減
			・水の3R(使用量削減／有効利用／再利用)を推進する	・淡水消費量 ^{*5} を2018年度比で5%削減
			・製品の企画段階から環境への影響を考慮し、製品ライフサイクル全体で3R ^{*6} を推進する	・製品の長寿命化、小型軽量化等による廃棄物削減 ・製品1台当たりのプラスチック包装材の平均使用量を2022年度比10%削減 ・製品、部品、材料およびそれらの包装材の再利用推進 ・製品のプラスチック材料に平均5%以上のリサイクル材採用 ・製品1台当たりのプラスチック包装材に平均10%以上再生プラスチックもしくは植物由来プラスチックを採用
マテリアリティ5 汚染防止と生態系への配慮	健康で安全な社会の実現	バリューチェーンにおける人の健康と生態系への負の影響ゼロ	・各国・各地域の法令・規制などを確実に遵守することはもとより、さらに厳しい自主基準に基づいた管理によって化学物質を適切に使用する	・製造プロセスにおける有害化学物質使用ゼロ ^{*7} ・製品の有害化学物質含有ゼロ ^{*8}
			・生態系の保全活動を実施する ・生態系への影響・依存性を定量的に把握し、最小化する	・海洋プラスチック汚染防止に貢献する周辺環境の保全活動継続 ・製品カタログ：電子データまたはFSC認証紙100% ・取扱説明書：電子データまたはFSC認証紙・再生紙(古紙80%以上)100% ・梱包箱：FSC認証紙または再生紙100%

※1 Scope1：敷地内における燃料の使用などによる直接的な温室効果ガス排出のこと。
※2 Scope2：購入した電気・熱の使用により発生する間接的な温室効果ガス排出のこと。
※3 Scope3：バリューチェーンにおける事業活動に関する間接的な温室効果ガス排出のこと(Scope1, 2を除く)。
※4 ゼロエミッションレベル：ゼロエミッションとは国連大学が1994年に提唱した、産業活動から排出される廃棄物などを、他の産業の資源として活用し、社会全体として廃棄物をゼロにするという考え方。ニコングループでは、ゼロエミッションの定義にレベル別指標を導入している。
 ゼロエミッションレベル1とは最終(埋立)処分率1%未満、レベルSとは最終(埋立)処分率0.5%のこと。
※5 淡水消費量：A～C取水量の合計からD戻り水量を差し引いた値(A+B+C-D)。
 A：地方自治体水道設備からの取水(水道水、工業用水など)、B：地表水からの取水(湖沼、河川)、C：地下水からの取水、D：取水源と同等またはそれ以上の品質での戻り水(B、Cにのみ適用)
※6 3R：ここでは資源使用量または廃棄物のリデュース、製品や部品のリユース、リサイクルのこと。
※7 自主基準である有害化学物質ガイドラインに沿って実施。
※8 含有ゼロ：ここでの「含有」とは法令で定められた閾値以上を示す。

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

環境イニシアチブへの参画と社会への働きかけ

ニコングループは、気候変動対策に関する公共政策および規制について、パリ協定に整合した野心的な取り組みを支持しています。具体的には、1.5°C目標と整合する温室効果ガス排出削減目標の設定、再生可能エネルギーの大幅な拡大、ならびに炭素価格制度の導入・強化を支持しています。

ニコングループは、環境分野におけるさまざまなイニシアチブへの参画を通じて、政府や社会に対して、積極的な働きかけを行っています。

2025年10月には、気候変動アクション日本サミット2025宣言「脱炭素社会への移行をリードする ― 私たちは、決して止まらない ―」に賛同しました。本宣言は、気候変動イニシアティブ（JCI）が企業を含む非政府アクターに対して賛同を呼びかけたもので、気候危機に真正面から向き合う意思と責任を改めて確認し、脱炭素社会の実現に向けた挑戦を継続していく揺るぎない決意を示すことを目的としています。

● 参画している主な環境イニシアチブ・団体

イニシアチブ・団体	
Science Based Targets (SBT) (2019年～)	
Business Ambition for 1.5°C (2021年～)	
RE100 (2021年～)	  
気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative, JCI) (2018年～)	
気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) (2018年～)	
GX フューチャー・コンソーシアム (2026年4月～)	
日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) (2023年～)	

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

- 気候変動への対応
- 製品・容器包装の3R
- 廃棄物等の管理・削減
- 水資源の保護
- 有害化学物質の管理・削減
- 生物多様性の保全

社会

ガバナンス

環境推進体制

ニコングループでは、右の環境推進体制図の通り、環境活動を推進しています。

サステナビリティ委員会傘下の環境部会では、ニコン環境長期ビジョンに基づき、ニコングループ全体の環境課題や環境活動の具体的方針・目標・達成基準の策定および実施状況の確認を行い、対策を推進しています。執行役員である生産本部長が部会長を務め、部会員は環境、調達、物流、サステナビリティに関連する部門の部門長で構成されており、年2回開催しています。

同じく傘下のサプライチェーン部会では、調達パートナーとともに、環境課題への対応を含めた持続可能な調達を推進しています。

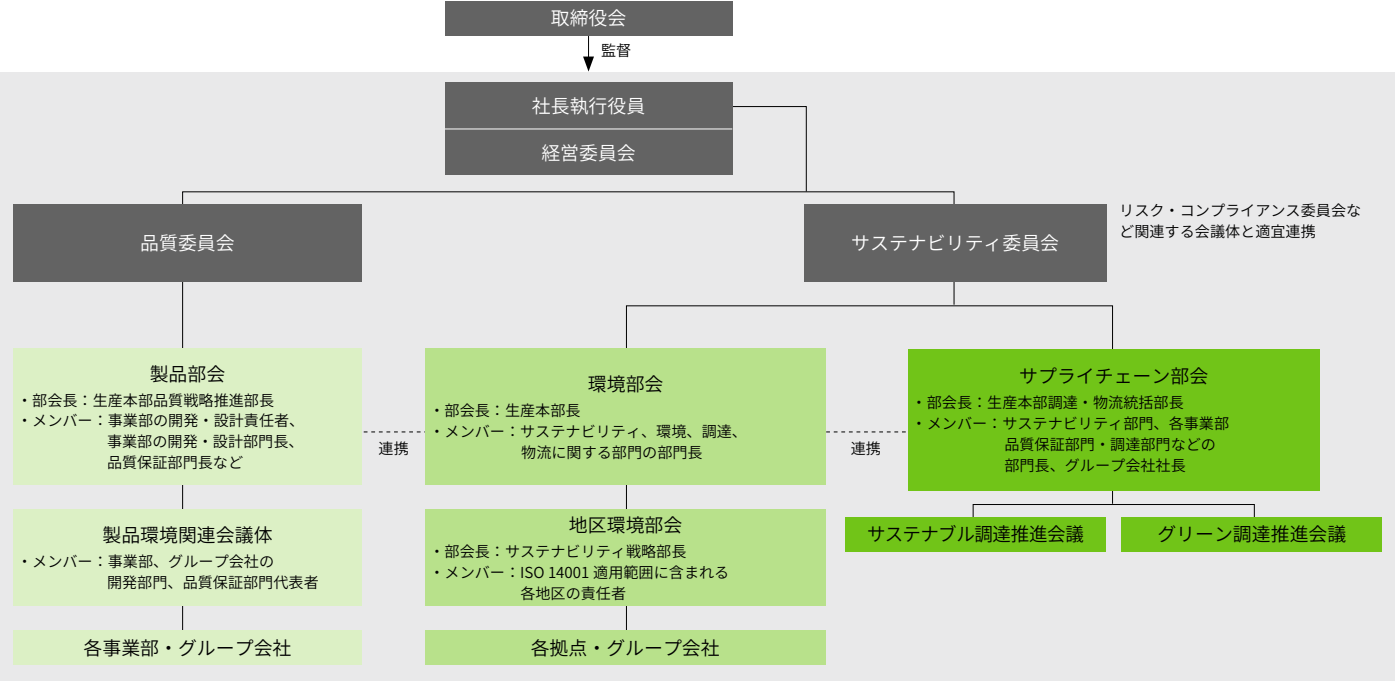
また、製品における環境配慮を製品品質の要素のひとつとして捉え、品質委員会傘下に製品部会を設置し、連携を図っています。

環境部会とサプライチェーン部会の審議結果は、年2回サステナビリティ委員会へ報告・上申しています。さらに環境を含むサステナビリティへの取り組みは、取締役会が監督し、役員報酬へも反映されています。2025年度は、温室効果ガス削減率、再生可能エネルギー投入率、各事業部における脱炭素・資源循環などに関する事業を通じた貢献の進捗・実績など、中期経営計画におけるサステナビリティ戦略のKPI進捗状況などが取締役会に報告されました。

サステナビリティ推進体制 ▶ **p.010**

サプライチェーン管理体制図 ▶ **p.087**

● 環境推進体制図(2026年4月1日現在)



● 2025年度の環境部会での主な議題

2025年9月	2026年2月
・EMS運用に関する方針の策定 ・再生可能エネルギー導入の進捗確認 ・環境アクションプランの進捗確認	・EMSマネジメントレビュー報告 ・再生可能エネルギー導入進捗確認 ・有害化学物質の管理・削減における課題 ・環境アクションプランの実績(見込み)確認

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

環境マネジメントシステム

ニコングループでは、EMS（環境マネジメントシステム）をグループ全体に展開しています。

ISO 14001認証の活用

ニコングループでは、ISO 14001に基づく環境管理を推進しており、全生産系グループ会社での認証取得をめざしています。

また、ISO 14001を活用し、社内外の状況を的確に捉えながら、環境負荷低減に向けた仕組みづくりと、事業活動に統合された環境経営を推進していきます。

データ区分とISO 14001の認証取得状況（2025年度）▶ **p.034**

EMSアセスメント^{*1}の実施

ニコングループでは、ISO 14001への適合性やパフォーマンスの向上などを確認するため、各地区^{*2}のトップおよびEMS事務局の状況を確認する「本部EMSアセスメント」と、地区内各部署の状況を確認する「地区EMSアセスメント」を、それぞれ年に1回以上実施しており、指摘による組織の改善を進めています。

本部EMSアセスメントはJRCA^{*3}のEMS審査員補資格保有者、または地区事務局としてのEMS管理経験者が担当しています。

国内ニコングループでは、アセスメントの質を維持・向上させるため、EMSアセッサー養成研修を年4回実施しており、2025年度は合計163名が修了しました。グループ内の地区EMSアセスメントは、この研修の修了者によって運用されています。

海外グループ会社では、審査機関などの研修に参加することで、アセッサーの養成を行っています。

このほかにも、国内ニコングループでは環境関連法令研修を年2回実施しており、2025年度は合計191名が修了しました。環

境法令研修はレベルの向上と確実な法令情報のアップデートを目的とし、2022年度より外部の教育機関から講師を招いて実施しています。

- *1 EMSアセスメント：ニコングループではISO 14001における「内部監査」に相当するものを「EMSアセスメント」、内部監査員を「EMSアセッサー」と呼んでいる。
- *2 ニコングループではEMSの組織を事業所や会社などの単位で構成しており、これらを「地区」と呼んでいる。
- *3 JRCA：日本要員認証協会に設立された「マネジメントシステム審査員評価登録センター」。ISO マネジメントシステムの審査員、内部監査員などの資格登録を行う。

ニコン簡易環境管理システム

ニコングループでは、ISO 14001の認証を取得していない国内外のグループ会社に対し、「ニコン簡易EMS」を適用しています。2025年度には、本制度に関する規定の見直しを行い、適用範囲および活動内容の明確化を図りました。ニコン簡易EMSの適用対象となるグループ会社では、環境法令の遵守をはじめ、環境啓発活動や環境負荷低減活動、環境データの取得・報告などを中心とした取り組みを実施しています。これらの取り組みの実績については、年に1回実施するグループ内環境調査を通じて確認しています。

● EMSの種類別活動

環境管理システムの種類	ISO 14001	ニコン簡易 EMS
主な対象	ニコンおよびグループ生産会社とISO 14001取得を要するグループ非生産会社など	ISO 14001を取得していないグループ会社
環境に関する法令遵守	○	○
環境啓発活動の実施	○	○
環境負荷低減活動（省エネルギー、省資源、廃棄物の適切な処理、化学物質の適切な管理など）の実施	○	○
環境データの取得、および報告	○	○
その他、ISO14001の要求事項（環境目標の設定、およびPDCAの運用、環境影響評価、遵守評価、EMSアセスメントの実施、マネジメントレビューなど）	○	—

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

● データ区分とISO 14001取得状況(2025年度)

データ区分	会社名	ISO 14001取得状況
ニコン	ニコン	○
	栃木ニコン	○
	栃木ニコンプレシジョン	○
	仙台ニコン	○
	宮城ニコンプレシジョン	○
	光ガラス	○
	ニコン・セル・イノベーション	＊1
国内グループ生産会社	ニコンイメージングジャパン	○
	ニコンビジョン	○
	ニコンテック	○
	ニコンシステム	○
	ニコンビジネスサービス	○
	ニコンエンジニアリング	○
	ニコンプロダクトサポート	＊1
	ニコンソリューションズ	○
	Optos, Inc.	○
	Nikon X-Tek Systems Ltd.	○
海外グループ生産会社	Optos Plc	○
	Nikon SLM Solutions AG	○
	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	○
	Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd.	○
	Nikon Lao Co., Ltd.	○
	Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.	○
	海外グループ非生産会社など＊2	＊1
	49社	＊1

※1 ニコングループにおけるISO 14001認証の取得率は、生産拠点における従業員数ベースで約100%。
※2 本報告書における環境パフォーマンスデータの集計区分は上記データ区分に基づく。
＊1 ニコン簡易EMSを導入している。
＊2 環境負荷のごく小さいISO 14001未取得の国内グループ非生産会社3社を含む。またプライベートファンドや、清算に向けた諸手続き中の会社など11社は除く。

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

従業員への環境教育・啓発活動

企業における環境活動の主体は従業員であり、一人ひとりの意識と理解がなければ、環境活動の着実な推進と水準向上は望めません。

ニコングループでは、さまざまな環境教育や啓発活動を実施し、環境活動に対する従業員の意識向上と理解促進に努めています。

環境教育

ニコングループでは、EMSの教育訓練計画に基づき、業務内容、階層などに応じた教育を実施しています。

● 環境教育の実績(2025年度) (単位:名)

実施内容	参加人数	
	ニコン	国内・海外グループ会社
環境課題、EMSに関する教育	205	1,876
EMSアセスメントに関する教育	131	173
環境法令、有害化学物質、廃棄物に関する教育	166	721

環境啓発活動

ニコングループでは、従業員を対象としたeラーニングをはじめ、さまざまな環境啓発活動を継続的に実施しています。2025年度は、地球温暖化防止およびサーキュラーエコノミーをテーマとしたeラーニングを実施しました。また、6月5日の世界環境デーに合わせた担当役員からのメッセージ配信や、社外講師を招いての環境セミナーの実施、社内サイネージ等を活用した環境啓発スライドショー動画の展開を行いました。これらの取り組みを通じて、環境問題への理解を深めるとともに、社員一人ひとりが自らの行動を見つめ直し、日常の業務や行動につなげるきっかけをつくっています。

● 環境啓発活動の実績(2025年度)

主な環境啓発活動		対象	実績
世界環境デー(6月5日)	ニュースレターの配布	ニコングループ	15言語
	環境啓発スライドショー動画の展開	ニコングループ	2言語(和英)
	環境セミナーの開催	国内ニコングループ	参加人数281名(会場、オンライン合計)
eラーニング(6月)		国内ニコングループ	受講率91%
		海外ニコングループ	対象者を定めて実施
アースアワー*(3月)		ニコングループ	参加数50社

* アースアワー:世界中で同じ日・同じ時刻に消灯することで地球温暖化防止と環境保全の意思を示す、世界自然保護基金(WWF)の環境キャンペーン。

リスク管理

環境に関するリスク管理

ニコングループ全体のリスクについては、リスク・コンプライアンス委員会が統括的に管理しています。環境に関するリスクおよび機会については、ニコングループが環境に与える影響や環境から受ける影響、関連法令、ステークホルダーからの要求事項などを踏まえ、環境部会が管理しています。環境部会では、特定したリスク・機会に対して、EMS(環境マネジメントシステム)の中での対応方針を協議し、優先度の高い取り組みについては環境アクションプランに反映します。これらはサステナビリティ委員会において審議・承認されています。

また、地区レベルにおける環境リスクおよび機会については、各拠点およびグループ会社において抽出・特定し、環境アクションプランを踏まえた上で、自地区の環境目標を策定しています。

取り組みの進捗状況や目標の達成状況については、「地区EMSアセスメント」や「本部EMSアセスメント」などを通じて定期的に確認・フォローしています。さらに、年に1回以上マネジメントレビューを実施し、目標の達成状況を含め、EMSが適切かつ妥当、有効に運用されているかを確認しており、その結果はサステナビリティ委員会が承認しています。

環境規制リスクと対応

エネルギーや温室効果ガス、大気、水質、土壌、化学物質、廃棄物に関する法規制の違反は、操業停止や原状回復費用の発生、企業評価の低下など、ニコングループの経営に影響をおよぼすリスクとなります。また、これらの法規制は今後さらに強化される可能性があり、遵守のための対応費用が多額となった場

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

- 気候変動への対応
- 製品・容器包装の3R
- 廃棄物等の管理・削減
- 水資源の保護
- 有害化学物質の管理・削減
- 生物多様性の保全

社会

ガバナンス

合には、グループの財政状況に悪影響をおよぼす恐れがあります。

ニコングループでは、こうしたリスクに備え、各地域の法規制よりも厳しい自主基準を設けて運用しています。併せて、規程類の整備・改訂や担当者への教育を実施することで管理体制の強化を図るとともに、法規制の動向をタイムリーに把握し、適切な対応に努めています。

法令違反について

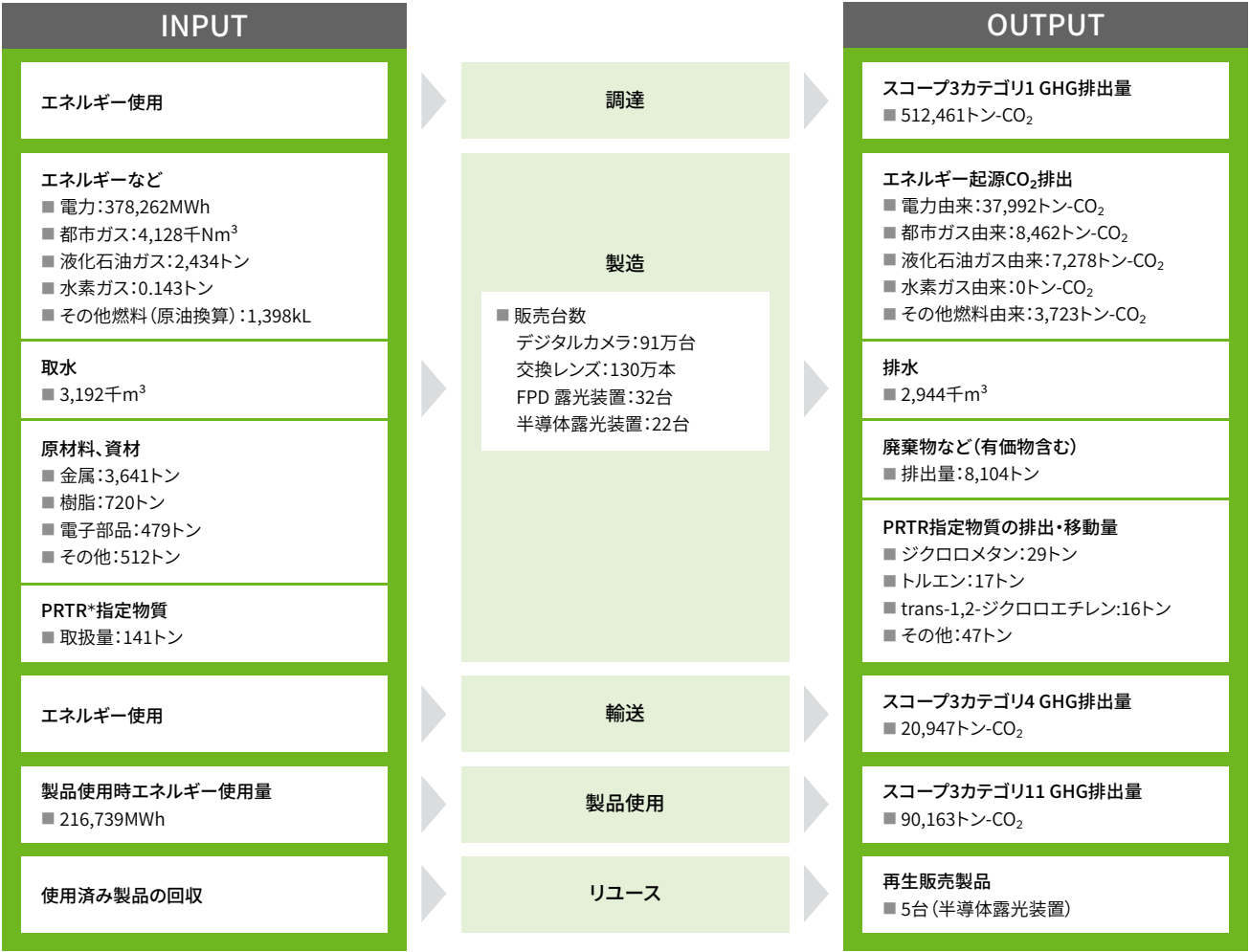
2025年度は、ニコングループにおいて環境法令の違反が1件発生し、罰金処分を受けました。これはNikon (Thailand) Co., Ltd.にて外部委託していた廃棄物処理業者の処理に関し、一部手続き上の不備が判明したものです。すでに是正措置を実施し、再発防止のため業務委託管理を強化しています。

事業活動における環境との関わり

ニコングループでは、自社の事業活動と環境との関わりを明確にし、環境負荷や環境リスクの大きさを的確に把握した上で、取り組みの優先順位を付け、目標を設定して環境活動を展開することが重要だと考えています。

こうした考えのもと、ニコングループでは、国内外における電力などのエネルギーや廃棄物、水など、関連する環境データ収集を積極的に進めています。

● ニコングループの事業における環境との関わり



※ 数値は国内ニコングループおよび海外グループ生産会社のパフォーマンスデータ。
* PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) : 日本における、人の健康や生態系に有害な恐れがある化学物質について、環境中への排出量を事業者が自ら把握し、行政に報告(年1回)することにより、行政が把握・集計し、公表する仕組み。

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

- 気候変動への対応
- 製品・容器包装の3R
- 廃棄物等の管理・削減
- 水資源の保護
- 有害化学物質の管理・削減
- 生物多様性の保全

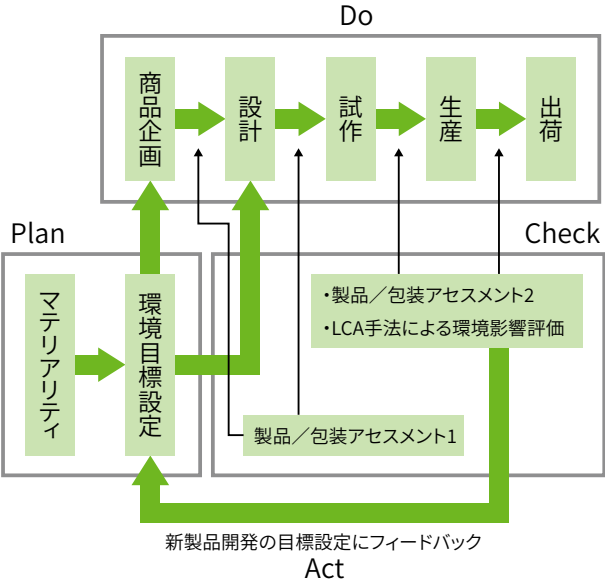
社会

ガバナンス

環境に配慮した製品開発

ニコングループでは、製品の企画・設計段階から環境への影響を考慮し、下記の「環境配慮製品開発フロー」に従い、環境に配慮した製品の開発に取り組んでいます。

● 環境配慮製品開発フロー



ニコン製品／包装アセスメント

ニコングループでは、ニコン製品の特性と環境への影響を十分に考慮した製品開発を行うため、「ニコン製品アセスメント」および「ニコン包装アセスメント」を原則すべての新規開発製品および包装材で実施しています。右図のように、製品と包装の減量・減容化や、有害物質の削減、材料の共通化、リサイクル性などを企画・設計段階と試作・生産段階で評価しています。

ニコン製品アセスメントについては、法規制の改正や社会動向、ニコンの重点テーマに基づき、適宜、評価項目や評価基準を見直しています。2024年度からは製品を3つのカテゴリーに分け、それぞれの特性に応じて重点項目の重み付けや評価基準の見直しを行いました。

ニコン包装アセスメントについては、「包装材使用量の削減」や「環境負荷の少ない材料への変更」といった評価項目を設け、プラスチック包装材の削減や、紙系材料への変更を推進しています。

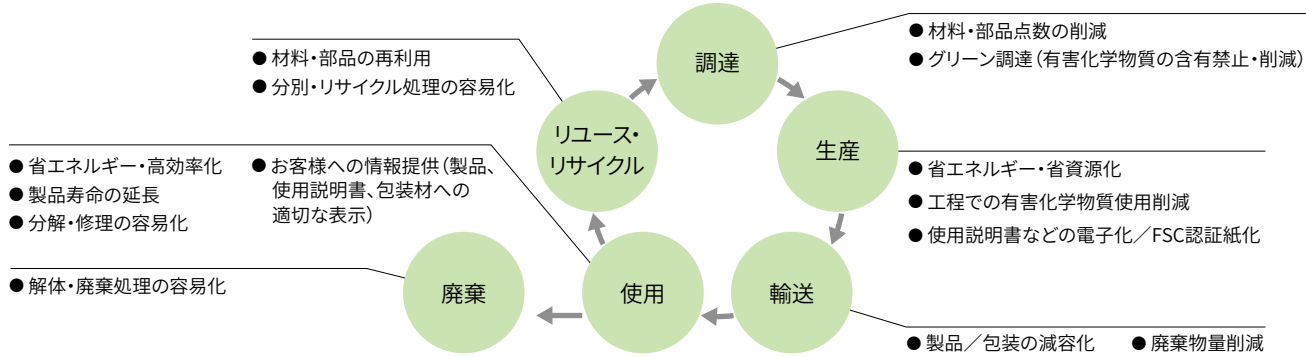
製品・容器包装の3R ▶ p.048

環境配慮製品の認定制度

製品アセスメントを実施し開発した製品のうち、一定の基準をクリアした製品を、環境配慮製品、もしくはスーパー環境配慮製品として認定する制度を運用しています。

この制度は、「環境ラベル及び宣言ー自己宣言による環境主

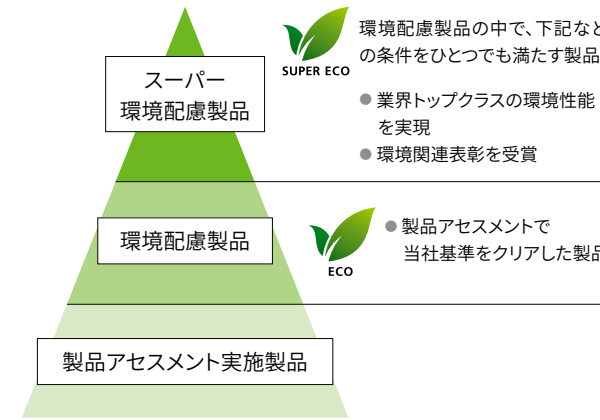
● ニコン製品／包装アセスメントにおける評価項目



張（タイプII 環境ラベリング）」のための国際規格であるISO 14021に基づいて制定しています。

2025年度は約59%の新製品を環境配慮製品と認定しました。

▶ 環境配慮製品一覧（2026年3月末時点認定）



※ 上記シンボルマークは、ニコンが、自社の定める環境配慮基準に基づき、環境配慮製品と認定した自社の商品についてのみ使用するものである。上記シンボルマークは、他の環境関連団体などとは一切関係がないものである。

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

- 気候変動への対応
- 製品・容器包装の3R
- 廃棄物等の管理・削減
- 水資源の保護
- 有害化学物質の管理・削減
- 生物多様性の保全

社会

ガバナンス

指標と目標

● 環境アクションプラン2025年度実績 [概要]

自己評価 ○:達成 △:一部未達成、計画変更

マテリアリティ		2025年度目標		実績	自己評価	該当ページ	
脱炭素社会	マテリアリティ3 脱炭素化の推進	温室効果ガス削減	・Scope1およびScope2における温室効果ガス排出量を2022年度比で52%以上削減する	・Scope1およびScope2における温室効果ガス排出量を2022年度比で64.5%削減	○	p.040	
			・事業活動で使用する電力の71%以上を再生可能エネルギーにする	・事業で使用する電力の再生可能エネルギーの割合:76.0%	○	p.045	
		製品の 環境負荷削減	・LCA手法を活用した環境負荷低減	・LCA算定対象機種の拡大継続(新製品に対して100%実施)	○	p.043	
			・環境配慮製品創出50%以上	・新製品の約59%を環境配慮製品に認定	○	p.037	
		輸送における 環境負荷低減	・物流における温室効果ガス排出量を、前年同月比2.7%削減	・物流における温室効果ガス排出量を前年同月期比8.5%削減	○	p.047	
	調達パートナーへの 働きかけ	・重要な調達パートナーのCO ₂ 排出量把握(150社以上＝調達額上位8割)	・対象となる調達パートナー150社のCO ₂ 排出量把握	○	p.044		
資源循環型社会	マテリアリティ4 資源循環の推進	ゼロエミッション	・ニコンおよび国内グループ生産会社:レベルS維持 ・中国グループ生産会社:レベル1維持 ・海外グループ生産会社:国の事情に沿った取り組みの実施	・ニコンおよび国内グループ生産会社:レベルS維持 ・中国グループ生産会社:レベルS達成 ・海外グループ生産会社:各国の法令に基づき処理	○	p.052	
		廃棄物削減	・操業に関わる廃棄物総排出量を2018年度比で10%以上削減(廃棄物総排出量:6,993.9トン)	・操業に関わる廃棄物総排出量を2018年度比で15.8%削減(廃棄物総排出量:6,541トン)	○	p.052	
		水の適正使用と 有効利用の推進	・淡水消費量を2018年度比で3%以上削減(2018年度淡水消費量:1,877千㎡)	・淡水消費量を2018年度比で10.6%削減(2025年度淡水消費量:1,678千㎡)	○	p.054	
		リデュース・ リユース・ リサイクルの推進	1)リデュース ・製品および包装材の環境負荷低減(製品の小型化、長寿命化等)	・一部のヘルスケア製品や映像製品のプラスチック包装材を削減(プラスチックから紙へ変更)	○	p.050	
			2)リユース ・製品、部品、材料、包装材の再利用促進	・FPD露光装置、半導体露光装置の中古品販売継続	○	p.049	
			3)リサイクル ・製品へのリサイクル材の使用促進	・映像製品の一部にリサイクル材採用	○	p.050	
健康で安全な社会	マテリアリティ5 汚染防止と 生態系への配慮	有害化学物質の 削減等	・ニコングループ独自の基準(有害化学物質ガイドライン)に基づく禁止ランク物質廃止に向けた施策を順次実施する。 ・禁止ランク物質のうち、PRTR対象の物質の新規投入量を2023年度比で50%以上削減(2023年度新規投入量:39.7トン)	・禁止ランク物質のうち、PRTR対象の物質の新規投入量16%削減	△	p.058	
			・各国の法規制の遵守 ・有害化学物質の代替検討	・法規制違反件数ゼロ ・各部門でchemSHERPAによる含有化学物質調査および代替活動実施	○	p.056	
		生物多様性の 保全活動	・海洋プラスチック汚染防止などの生物多様性保全に貢献する活動を各拠点年1回以上実施	・海洋プラスチック汚染防止などの生物多様性保全に貢献する活動を各拠点年1回以上、合計で39件実施	○	p.063	
			・ニコンのロゴマークが印刷されている紙において、ペーパーレス化またはFSC認証紙化を推進	・製品カタログ、取扱説明書の電子化実施 ・新規発注分の製品カタログについては、国内、北米、欧州にて特殊紙を除き、約96%がFSC認証紙対応	○	p.062	

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

環境アクションプラン2026年度目標[概要]

マテリアリティ	2026年度目標	
脱炭素社会	温室効果ガス削減	・Scope1およびScope2における温室効果ガス排出量を2022年度比で57%以上削減を維持する ・事業活動で使用する電力の75%以上を再生可能エネルギーにする
	製品の環境負荷削減	・LCA手法を活用した環境負荷低減 ・環境配慮製品創出50%以上
	輸送における環境負荷低減	・物流における温室効果ガス排出量を、前年同月比2.7%削減
	調達パートナーへの働きかけ	・対象サプライヤ向けに、算定支援、削減方針説明会を開催し、ニコンの考え(ビジョン)を共有し、支援策を共有する ・サプライヤから受領した一次データの精度検証や、削減意欲の高い企業との個別対話を通じて、各社の課題を可視化し、削減ポテンシャルを把握する ・個別対話等を通じ、自主的なGHG削減目標を設定・公表するサプライヤーを創出・促進する
資源循環社会	ゼロエミッション	・ニコンおよび国内グループ生産会社:レベルS維持 ・中国生産会社:レベル1維持 ・海外グループ生産会社:国の事情に沿った取り組みの実施
	廃棄物削減	・操業に関わる廃棄物総排出量を2018年度比で10%以上削減(廃棄物総排出量:6993.9トン)
	水の適正使用と有効利用の推進	・淡水消費量を2018年度比で3%以上削減(2018年度淡水消費量:1,877千 m ³)
	リデュース・リユース・リサイクルの推進	1) リデュース ・製品および包装材の環境負荷低減(製品の小型化、長寿命化等) 2) リユース ・製品、部品、材料、包装材の再利用促進 3) リサイクル ・製品へのリサイクル材の使用促進
健康で安全な社会	有害化学物質の削減等	・ニコングループ独自の基準(有害化学物質ガイドライン)に基づく禁止ランク物質廃止に向けた施策を順次実施する ・禁止ランク物質のうちHFC(ハイドロフルオロカーボン)の大気排出量を2022年度比で85%以上削減(2022年度 7,260kg) ・各国の法規制の遵守 ・有害化学物質の代替検討
	生物多様性の保全活動	・海洋プラスチック汚染防止などの生物多様性保全に貢献する活動を各拠点年1回以上実施 ・ニコンのロゴマークが印刷されている紙において、ペーパーレス化またはFSC 認証紙化を推進